



四條畷市議会議員

ながはた

長畑ひろのり News



発行：2007.09.01

vol.003

e-mail : sky@nagahata.jp url : http://nagahata.jp

phone : 072-878-3205

blog : http://nagahata.cocolog-nifty.com-blog

fax : 072-877-1194

こんにちは、市政報告です！

皆さん、こんにちは。9月は議員の市政に対する活動の場である議会（第三回定例会）や、それに関連する委員会も多く行われる為、駅立ちや広報活動を休止する事がありますが、その点、ご理解下さい。

四條畷市の水について！

四條畷市の水道は、給水を開始して今年で50年を迎えました。今は、ほぼ100%大阪府の水を使っています。私も記念式典に出席させて頂き、そこで行われた水道水と市販のミネラルウォーターとを飲み比べる利き水会にも参加しましたが、これが水道水かと疑うほど、とても美味しい水でした。

「大阪の水はまずい」・・・大阪府の水源である琵琶湖や淀川の水質の影響などにより、そう言われ続けてきました。

しかし、平成10年7月22日から、府営水道のすべての浄水場から高度浄水処理水を各市に提供しています。

高度浄水処理の効果は◎かび臭をほぼ完全に除去◎トリハロメタンの大幅な低減◎トリハロメタン以外の有機物質の大幅な低減◎クリプトスポリジウムなどの感染性微生物に対してもさらに安全性を確保◎農薬などの微量化学物質をはじめ、ほとんど全ての物質の低減に効果◎カルキ臭がほとんど取れる、です。

記念式典で頂いた高度浄水処理水の、アルミボトル缶詰備蓄水です。→大阪府では、災害用備蓄水として販売（9月より購入受付）します。



蛇口をひねると安心して水が飲める恵まれた国、それが日本です。しかし、子ども達は学校へ水筒を持って行っています。屋上に設置している貯水タンクを経由しているの、衛生面を考えると、これは仕方ないのですが残念でなりません。直接、地下の給水管から繋いでいる蛇口が一つあれば安心して飲めますし、震災などでライフラインを絶たれた時も、屋上の貯水タンクや建物内の配管修理等がなければ、復旧も早いでしょう。避難場所として指定されている学校として水が出る出ないは、市民にとって大きな問題です。給水開始50年、こういう観点からも水を考える時ではないでしょうか。

「実質赤字比率」が基準を超える！

読みにくいかも知れませんが、2007年7月28日に掲載された日経ネット関西版ニュースより、引用します（私のブログには、載ったその日にアップしました）。

日本総合研究所関西経済研究センターは27日、6月に成立した地方財政健全化法で定められた新指標を試算したところ、近畿2府4県では55自治体で地方債の発行が自由にできなくなる可能性がある」と発表した。早期是正処置の対象になる恐れがある自治体も17にのぼった。

新法では、自治体に対し財政の健全性を示す4指標の公表を求めている。指標が基準を満たさなければ健全化計画の策定を求められたり、起債の制限を受けたりする。

同センターが2005年度のデータなどに基づいて試算したところ、財政の状況を示す「実質赤字比率」が基準を超える可能性が高い自治体は守口、泉佐野、「四條畷」、御所、大和高田の5市にのぼった。関西以外では夕張市を除くと3自治体で、関西の財政の不健全性が浮き彫りになった。

公営事業の状況などを反映する「連結実質赤字比率」では17自治体が早期是正処置の対象になる可能性があった。同比率は計算方法や基準が固まっていないが、同センターでは「数値がかなり大きくなる自治体がある」と指摘している。

地方債発行の基準である「実質公債費比率」では、国の許可を得なければ起債ができなくなる可能性がある自治体が全体の26.6%（55自治体）にのぼり、全国の22.3%を上回った。

この法律は、夕張市が引き金となって制定されました。沢山借金をしていたのに隠したり、つじつま合わせで健全な市政運営を行っています、的な自治体を指導する為の法律です。

今秋予定の基準ラインが公表されていませんので、四條畷市がどうなのかは判断できませんが、先に書いた内容によりますと、良い結果を期待することは無理だと思われます。

結果によっては、四條畷市は地方債の発行が制限され国の指導の中「財政再建団体」となり健全化を目指すのか、それとも手前の「財政健全化団体」となり是正を目指すのか、のどちらかになる可能性は高いと思われます。

今は、2008年度の決算から適用されるとの事ですので、まずは財政の透明化を進めることをしなければなりません。

「夕張市」視察報告です！

前号に引き続き、7月26、27日で行った夕張市の視察について報告させていただきます。

まず、現地で夕張市民に聞くまで私も理解していなかったのが炭鉱者の生活です。炭鉱が全盛の頃、炭鉱に従事する方は、水道光熱費に家賃が無料だったのです（その後、炭鉱から観光へ市が政策をシフトしていく中、家賃の滞納が現在3億円を超え、こういう所から今も財政が圧迫されています）。その住宅ですが、炭鉱時代に下記画像の市営住宅が数多く建設され、夕張市の現在の世帯数約6,500に対して、入居可能な戸数は約3,000戸もあり、老朽化や世帯数に対しての割合が多いのか、空き家が目立っています。

そして、その住宅を中心に5つの集落があり、それらを全て含んだ、広大な土地が夕張市です。



夕張市の概況ですが、面積は763.20km²（四條畷市の4.1倍）、人口は昭和35年の116,908人をピークに平成19年6月末日現在12,494人です。

なぜ夕張市が財政再建団体になったのか！

原因は数多くあり、それが複雑に絡み合っており、行き着いたのが財政再建団体です。その中でも大きな問題は、当然、国の石炭政策が石油へと方向転換した事なのですが、それ以降の対応で国と道は大きな間違いを起こしたのではと考えます。

夕張市は炭鉱閉山の後、観光へシフトする中、施設投資のために巨額の借金を生んでいくのです。その時に市民は施設投資への借金は考えず、雇用を生んでくれる投資であるならばと行政を支持しました。しかし、支持された行政は、施設投資に加え人口減少やインフラ（病院・住宅・上下水道）の買収、また地方税減収が重なり、借金を返すために借金をする自転車操業へ陥ったのです。

このような状態になっても財政再建になる旨を発表した前年度の決算は黒字です。ここまで酷くなっていながら、それでも真実を市民に伝える事をしなかった夕張市。行政が真の情報を市民へ公開し、また、議会がもう一歩行政側へ踏み込んでいけば、少しでも早い段階でやるべき事があったと考えます。

単年度黒字、悲しい結果ですが、こうなってしまった全てを物語っている気がします。

夕張市がここまで悪くなっている状況を、国や道が知らなかったはずは無いのです。夕張市の政策が間違っていたならその時々でもっと違った対応があったはずなのにしなかった。それはやはり石炭から石油へと国が方針を変えた後ろめたさがあったように思えます。

しかし、国も現実には甘いことをいつまでも言ってもらえません。国は炭鉱が閉山後、2001年に産炭地域振興臨時処置法を失効し、地方税を大幅にカットしました。そういう状況の中、北海道は北海道知事の許可が必要な地方債を、夕張市の現状を知らながら（道は知らなかったと言うかも知れませんが、許可をするための調査で分からないわけがない）限度額に近い金額を起債しています。

このことを考えても、私は夕張市に責任はあって当然ですが、国や道に責任がないとは思えません。

そういう中、夕張市は相当厳しい条件を国に突き付けられながら今も戦っています。その厳しい条件を目の当たりにした私には、国が他の地方自治体に対しての見せしめにしか思えません。財政再建団体になったら、ここまでの辛い現実が待っているぞと言わんばかりに。

「夕張市」再建への取組み

- 1) 解消すべき赤字額 今後18年間で353億円
(借金は632億円、ただし赤字額ではない)
- 2) 財政再建基本方針
 - ・徹底した行政のスリム化と事務事業の抜本的な見直しを図り、必要最小限の事務事業以外は原則廃止
 - ・高齢者の暮らしや子育て・教育への配慮
- 3) 具体的処置
 - ・市税の引上げ 個人・均等割 3,000円 → 3,500円
 - 個人・所得割 6.0% → 6.5%
 - 固定資産税 1.4% → 1.5%
 - ・使用料引上げ 施設使用料 50%引き上げ
 - 下水道使用料 1,470円 → 2,440円/10m³
 - ・他会計取扱い 病院事業・観光事業・宅地造成事業は廃止
 - ・人件費の削減 職員数は平成22年度までに166人削減
 - 一般職給料は基本給の平均30%減



夕張市役所

市長給料 862,000 → 259,000円
議員報酬(議長) 371,000 → 230,000円
議員定数 18人 → 9人

視察で行政より頂いた資料は、こう締めくくられていました。

・・・「我々が財政再建に取り組みながら、夕張市の再生を図っていくためには、市民ひとりひとりの知恵と工夫を結集し、自立意識を熟成しながら、市民参加型のまちづくりに取り組む事が重要。」・・・
今まさに、四條畷市が取り組まなければならない事です。